



## 2019年3月期 第3四半期決算短信(米国基準)(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社 小松製作所

上場取引所 東

コード番号 6301 URL <https://home.komatsu.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 徹二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 晃利

TEL 03- 5561- 2616

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,018,609	11.8	295,835	59.0	277,980	29.1	184,197	18.8
2018年3月期第3四半期	1,805,801	47.2	186,020	73.8	215,340	108.5	155,064	126.9

(注)四半期包括利益 2019年3月期第3四半期 162,061百万円 ( 10.3%) 2018年3月期第3四半期 180,657百万円 (96.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	195.22	194.99
2018年3月期第3四半期	164.41	164.19

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	3,509,299	1,800,093	1,717,691	48.9	1,819.96
2018年3月期	3,372,538	1,743,590	1,664,540	49.4	1,764.58

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		36.00		48.00	84.00
2019年3月期		51.00			
2019年3月期(予想)				51.00	102.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,662,000	6.4	381,000	41.9	362,000	24.1	240,000	22.2	254.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は添付資料5ページ「(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 / 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	972,252,460 株	2018年3月期	971,967,660 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期3Q	28,445,816 株	2018年3月期	28,662,171 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	943,418,372 株	2018年3月期3Q	943,135,301 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

（参考）2019年3月期第3四半期（3カ月）の連結業績（2018年10月1日～2018年12月31日）

（百万円未満四捨五入）

連結経営成績（3カ月）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	700,568	8.3	95,528	27.6	85,471	20.0	58,812	10.3
2018年3月期第3四半期	646,843	50.2	74,836	74.4	71,223	57.7	53,309	73.0

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	62.32	62.25
2018年3月期第3四半期	56.52	56.44

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 5
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
（1）四半期連結貸借対照表	P. 7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 12
（5）セグメント情報	P. 12
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツは、2019年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide –Growth Toward Our 100th Anniversary (2021) and Beyond–」を掲げ、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動しています。

2019年3月期第3四半期（2018年4月1日から2018年12月31日まで）の連結売上高は2兆186億円（前年同期比11.8%増）となりました。建設機械・車両部門では、北米、アジアを中心に多くの地域で需要を着実に取り込んだことから、売上げは前年同期を上回りました。産業機械他部門では、自動車業界向けの鍛圧機械および工作機械の販売が増加したことなどにより、売上げは前年同期を上回りました。

利益につきましては、各地での売上げの増加や一昨年4月より連結に加わったコマツマイニング（株）において買収に係る一時費用の減少などがあったことにより、営業利益は2,958億円（前年同期比59.0%増）となりました。売上高営業利益率は前年同期を4.4ポイント上回る14.7%、税引前四半期純利益は2,779億円（前年同期比29.1%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は1,841億円（前年同期比18.8%増）となりました。

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 [ A ] 1ドル = 111.7円 1ユーロ = 128.2円 1元 = 16.6円	当第3四半期 連結累計期間 [ B ] 1ドル = 111.0円 1ユーロ = 129.8円 1元 = 16.6円	増減率 % [ (B-A)/A ]
<b>売上高</b>	<b>1,805,801</b>	<b>2,018,609</b>	11.8
建設機械・車両	1,658,935	1,845,898	11.3
リテールファイナンス	45,992	46,172	0.4
産業機械他	121,491	142,745	17.5
消去	△ 20,617	△ 16,206	-
<b>セグメント利益</b>	<b>198,692</b>	<b>296,288</b>	49.1
建設機械・車両	181,787	272,545	49.9
リテールファイナンス	8,952	13,120	46.6
産業機械他	9,135	12,678	38.8
消去又は全社	△ 1,182	△ 2,055	-
<b>営業利益</b>	<b>186,020</b>	<b>295,835</b>	59.0
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>215,340</b>	<b>277,980</b>	29.1
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>155,064</b>	<b>184,197</b>	18.8

- (注) 1. セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。  
2. 会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、組み替え後の数値を記載しています。

部門別の概況は以下のとおりです。

**【建設機械・車両】**

建設機械・車両部門の売上高は1兆8,458億円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は2,725億円（前年同期比49.9%増）となりました。

昨年4月より、国内において建設機械の販売・サービスを手がけるコマツ建機販売（株）、同じくレンタルを行うコマツレンタル（株）、また、フォークリフトの販売・サービスおよびレンタルを手がけるコマツリフト（株）を統合し、コマツカスタマーサポート（株）としました。3社が統合し連携することで、変化する外部環境への対応を図るとともに、お客様へのサポート体制を強化することで、より一層お客様に満足いただけるよう努めています。

また、2015年2月にスタートした建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」を着実に推進し、これまでに6,900を超える現場に導入しました。同事業については、昨年5月より新サービス「EverydayDrone」を開始し、自動運航する専用ドローンと現場で高速にデータ処理ができるエッジコンピューティングを使うことで、これまで丸1日かかっていた現場の3D現況測量データ生成を約20分で完了させるなど、現場の進捗管理を日々可能にしました。10月には、アジア最大級の規模を誇る国際展示会「CEATEC JAPAN 2018」に初出展し、「もっと安全で、もっと生産性の高い、もっとスマートな未来の現場」をテーマに、開発中の自律稼働建機など、「スマートコンストラクション」の新しい挑戦を紹介しました。今後は、自律稼働建機などの早期実用化へ向けた研究開発を進め、安全と生産性を高めた「未来の現場」の実現を加速させていきます。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 [ A ]	当第3四半期 連結累計期間 [ B ]	増 減	
			金 額 [ B-A ]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	235,278	225,182	△ 10,096	△ 4.3
北米	399,647	447,805	48,158	12.1
中南米	232,139	244,812	12,673	5.5
米州	631,786	692,617	60,831	9.6
欧州	124,431	146,600	22,169	17.8
CIS	79,522	102,043	22,521	28.3
欧州・CIS	203,953	248,643	44,690	21.9
中国	113,918	118,728	4,810	4.2
アジア(※)	210,061	266,061	56,000	26.7
オセアニア	136,696	164,026	27,330	20.0
アジア(※)・オセアニア	346,757	430,087	83,330	24.0
中近東	27,030	23,209	△ 3,821	△ 14.1
アフリカ	89,899	97,093	7,194	8.0
中近東・アフリカ	116,929	120,302	3,373	2.9
合計	1,648,621	1,835,559	186,938	11.3

（注）(※)「アジア」は日本および中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、災害復興等によるレンタル需要の増加があったものの、一昨年9月に施行された新排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減などの影響により、売上げは前年同期を下回りました。

<米州>

北米では、エネルギー関連やインフラ工事関連を中心に需要が引き続き好調であり、売上げは前年同期を上回りました。中南米では、アルゼンチンにおいて市場環境悪化に伴い需要が減少したものの、ブラジルやチリでの需要が増加したことなどにより、売上げは前年同期を上回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、主要市場であるドイツや英国を中心に需要が堅調であり、売上げは前年同期を上回りました。CISでは、一般建機・鉱山機械ともに需要が引き続き好調であり、売上げは前年同期を上回りました。

<中国>

中国では、前年同期より需要の伸び率は鈍化しているものの、全国的なインフラ工事の伸長などにより、売上げは前年同期を上回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、石炭価格の上昇に伴い、最大市場であるインドネシアで鉱山機械の需要が引き続き好調であることなどから、売上げは前年同期を上回りました。オセアニアでは、一般建機・鉱山機械ともに需要が増加したことにより、売上げは前年同期を上回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、イエメンの内戦に伴う各国政府の緊縮財政の影響などにより公共工事の需要が減少したことや、トルコの通貨安の影響もあり、売上げは前年同期を下回りました。アフリカでは、南アフリカでの鉱山機械の需要が増加したことなどにより、売上げは前年同期を上回りました。

**【リテールファイナンス】**

リテールファイナンス部門では、北米などにおいて増収となりましたが、前年同期にチリでのリース契約の中途解約に伴う中古車売上という特異要因があり、売上高は461億円（前年同期比0.4%増）とほぼ横ばいになりました。セグメント利益は、中国で2016年度に貸倒引当金を計上した債権について一部回収が実現し、引当金の戻しを行ったことなどにより、131億円（前年同期比46.6%増）となりました。

**【産業機械他】**

産業機械他部門では、自動車業界向けの鍛圧機械および工作機械の販売増加に加え、好調な半導体市場でのエキシマレーザー関連製品の販売増加などにより、売上高は1,427億円（前年同期比17.5%増）となりました。セグメント利益は126億円（前年同期比38.8%増）となりました。

コマツ産機（株）では、昨年12月に新型レベラーフィーダ「SF100H-1」を発売しました。当該機は、搬送能力を高めるとともに、同3月に発売した新型サーボプレス「H2FM」との完全同期運転に対応しています。プレスとレベラーフィーダが一体となって機能する設計などにより、簡易な操作で従来機比約30%の生産性向上を実現しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ＜財政状態＞

当第3四半期連結会計期間末は、たな卸資産の増加などにより、総資産は前期末に比べ1,367億円増の3兆5,092億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ1,556億円増の9,662億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ531億円増の1兆7,176億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ0.5ポイント減の48.9%となりました。

## ＜キャッシュ・フロー＞

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本が増加したものの、四半期純利益が増加したことにより、前年同期比で187億円増加し、1,003億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,422億円の支出となりました。前年同期にジョイ・グローバル社買収に係わる支出が含まれているため、前年同期に比べ支出が1,779億円減少しています。財務活動によるキャッシュ・フローは、法人税や配当金を支払うための資金を調達したことにより、507億円の収入となりました。前年同期は、上記ジョイ・グローバル社の買収資金の調達などにより、2,817億円の収入でした。各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ38億円増加し、1,482億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

昨年10月29日に公表しました2019年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

## ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2014-09「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。同アップデートは、顧客への財やサービスの移転を企業が財やサービスと交換に受け取れると見込まれる対価を反映した金額で収益を認識することを要求しています。当社は、同アップデートを適用開始日における全ての契約を対象とする修正遡及適用アプローチにより適用し、主に一部の取引において、単一の目的で提供される複数の契約を結合し、区分できる財又はサービスの単位で収益を認識したことにより、累積影響額の調整として515百万円を期首の利益剰余金から減額しています。なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当社の財政状態および経営成績へ与える重要な影響はありません。

当連結会計年度より、会計基準アップデート2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を適用しています。同アップデートは、企業が保有する持分投資が損益計算書に与える影響及び公正価値オプションの適用を選択した金融負債の公正価値変動の認識を変更するものです。連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資については、原則として公正価値で評価され、その公



正価値変動を損益で認識することを要求しています。同アップデートは、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する修正遡及適用アプローチにより適用されます。そのため当社は、その他の包括利益累計額として認識していた売却可能投資有価証券に係る税効果調整後の未実現利益 681 百万円を累積影響額の調整として期首の利益剰余金に増額しています。

当連結会計年度より、会計基準アップデート 2016-16「法人所得税 - たな卸資産以外の資産のグループ内の移転」を適用しています。同アップデートは、企業集団内のたな卸資産以外の資産の移転における売手と買手の双方に、その取引の税務上の影響をただちに当期税金及び繰延税金として認識することを要求しています。同アップデートは、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する修正遡及適用アプローチにより適用されます。そのため当社は、累積影響額の調整として 860 百万円を期首の利益剰余金から減額しています。

当連結会計年度より、会計基準アップデート 2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を適用しています。同アップデートは、期間年金費用及び期間退職後給付費用を勤務費用要素とそれ以外の要素に区分し、前者は他の人件費と同一の項目で表示する一方、後者は営業外損益に表示することを要求しています。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用要素のみがたな卸資産等への資産計上が認められています。勤務費用要素とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用要素に限定する規定は将来に向かって適用されます。当社は、勤務費用要素とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前第3四半期連結累計期間において、売上原価から 76 百万円、販売費及び一般管理費から 2,093 百万円をその他の収益（△費用）－その他（純額）に組替えて表示しています。その結果、前第3四半期連結累計期間の営業利益が、組替え前に比べて 2,169 百万円減少しました。また前第3四半期連結会計期間において、売上原価から 8 百万円、販売費及び一般管理費から 722 百万円をその他の収益（△費用）－その他（純額）に組替えて表示しています。その結果、前第3四半期連結会計期間の営業利益が、組替え前に比べて 730 百万円減少しました。なお、資産計上が認められる費用を勤務費用要素に限定する規定の適用が、当社の財政状態および経営成績へ与える重要な影響はありません。

#### ②①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	144,397		148,215	
定期預金	2,460		2,378	
受取手形及び売掛金	792,714		790,743	
たな卸資産	730,288		825,588	
その他の流動資産	127,732		136,763	
流動資産合計	1,797,591	53.3	1,903,687	54.3
長期売上債権	362,367	10.8	373,940	10.7
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	32,879		36,555	
投資有価証券	9,213		7,491	
その他	2,655		2,506	
投資合計	44,747	1.3	46,552	1.3
有形固定資産	740,528	22.0	759,304	21.6
営業権	155,881	4.6	165,057	4.7
その他の無形固定資産	173,215	5.1	169,887	4.8
繰延税金及びその他の資産	98,209	2.9	90,872	2.6
資産合計	3,372,538	100.0	3,509,299	100.0

区分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）				
流動負債				
短期債務	259,093		438,705	
長期債務 －1年以内期限到来分	70,806		73,573	
支払手形及び買掛金	303,556		255,622	
未払法人税等	66,541		28,230	
その他の流動負債	289,665		290,787	
流動負債合計	989,661	29.3	1,086,917	31.0
固定負債				
長期債務	480,698		453,973	
退職給付債務	86,374		86,186	
繰延税金及びその他の負債	72,215		82,130	
固定負債合計	639,287	19.0	622,289	17.7
負債合計	1,628,948	48.3	1,709,206	48.7
（純資産の部）				
資本金	67,870		68,311	
資本剰余金	138,450		136,989	
利益剰余金				
利益準備金	45,828		46,152	
その他の剰余金	1,491,965		1,581,687	
その他の包括利益（△損失）累計額	△ 29,150		△ 65,395	
自己株式	△ 50,423		△ 50,053	
株主資本合計	1,664,540	49.4	1,717,691	48.9
非支配持分	79,050	2.3	82,402	2.4
純資産合計	1,743,590	51.7	1,800,093	51.3
負債及び純資産合計	3,372,538	100.0	3,509,299	100.0

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（第3四半期連結累計期間）

四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	
	金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）
売上高	1,805,801	100.0	2,018,609	100.0
売上原価	1,283,151	71.1	1,392,524	69.0
販売費及び一般管理費	323,958	17.9	329,797	16.3
その他の営業収益（△費用）	△ 12,672	△ 0.7	△ 453	△ 0.0
営業利益	186,020	10.3	295,835	14.7
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	4,059	0.2	5,470	0.3
支払利息	△ 13,427	△ 0.7	△ 17,755	△ 0.9
投資有価証券売却損益（純額）	48,287	2.7	—	—
その他（純額）	△ 9,599	△ 0.5	△ 5,570	△ 0.3
合計	29,320	1.6	△ 17,855	△ 0.9
税引前四半期純利益	215,340	11.9	277,980	13.8
法人税等	53,959	3.0	81,635	4.0
持分法投資損益調整前四半期純利益	161,381	8.9	196,345	9.7
持分法投資損益	2,851	0.2	2,854	0.1
四半期純利益	164,232	9.1	199,199	9.9
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	9,168	0.5	15,002	0.7
当社株主に帰属する四半期純利益	155,064	8.6	184,197	9.1
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	164.41 円		195.22 円	
希薄化後	164.19 円		194.99 円	

四半期連結包括利益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期純利益	164,232	199,199
その他の包括利益（△損失）－税控除後		
外貨換算調整勘定	41,971	△ 35,179
未実現有価証券評価損益	△ 28,554	—
年金債務調整勘定	1,648	△ 1,178
未実現デリバティブ評価損益	1,360	△ 781
合計	16,425	△ 37,138
四半期包括利益（△損失）	180,657	162,061
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	11,667	11,382
当社株主に帰属する四半期包括利益（△損失）	168,990	150,679

（第3四半期連結会計期間）

四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日	
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
売上高	646,843	100.0	700,568	100.0
売上原価	450,439	69.6	492,005	70.2
販売費及び一般管理費	109,993	17.0	111,408	15.9
その他の営業収益（△費用）	△ 11,575	△ 1.8	△ 1,627	△ 0.2
営業利益	74,836	11.6	95,528	13.6
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	1,107	0.2	1,787	0.3
支払利息	△ 5,190	△ 0.8	△ 6,345	△ 0.9
投資有価証券売却損益（純額）	8,724	1.3	—	—
その他（純額）	△ 8,254	△ 1.3	△ 5,499	△ 0.8
合計	△ 3,613	△ 0.6	△ 10,057	△ 1.4
税引前四半期純利益	71,223	11.0	85,471	12.2
法人税等	15,709	2.4	24,096	3.4
持分法投資損益調整前四半期純利益	55,514	8.6	61,375	8.8
持分法投資損益	1,102	0.2	592	0.1
四半期純利益	56,616	8.8	61,967	8.8
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	3,307	0.5	3,155	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益	53,309	8.2	58,812	8.4
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	56.52 円		62.32 円	
希薄化後	56.44 円		62.25 円	

四半期連結包括利益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期純利益	56,616	61,967
その他の包括利益（△損失）－税控除後		
外貨換算調整勘定	11,301	△ 76,884
未実現有価証券評価損益	△ 4,951	—
年金債務調整勘定	800	△ 1,768
未実現デリバティブ評価損益	78	1,909
合計	7,228	△ 76,743
四半期包括利益（△損失）	63,844	△ 14,776
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	4,015	△ 2,319
当社株主に帰属する四半期包括利益（△損失）	59,829	△ 12,457

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期 連結累計期間 自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	164,232	199,199
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）への調整		
減価償却費等	98,857	98,114
法人税等繰延分	△ 23	△ 5,399
投資有価証券売却損益及び減損	△ 48,146	600
有形固定資産売却損益	△ 376	△ 486
固定資産廃却損	1,858	1,556
未払退職金及び退職給付債務の増減	△ 2,779	△ 1,622
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	△ 115,732	△ 22,445
たな卸資産の増減	△ 86,229	△ 115,117
支払手形及び買掛金の増減	22,259	△ 45,097
未払法人税等の増減	20,013	△ 37,571
その他（純額）	27,690	28,610
営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	81,624	100,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△ 122,996	△ 144,862
固定資産の売却	16,256	9,567
売却可能投資有価証券等の売却	60,823	1,815
売却可能投資有価証券等の購入	△ 589	△ 342
子会社及び持分法適用会社株式等の売却（現金流出額との純額）	570	42
子会社及び持分法適用会社株式等の取得（現金取得額との純額）	△ 273,534	△ 8,025
貸付金の回収	136	838
貸付金の貸付	△ 775	△ 1,307
定期預金の増減（純額）	△ 100	54
投資活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△ 320,209	△ 142,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	423,248	272,607
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△ 175,336	△ 203,315
満期日が3カ月以内の借入債務の増減（純額）	101,830	87,909
キャピタルリース債務の減少	△ 36	△ 48
自己株式の売却及び取得（純額）	62	△ 17
配当金支払	△ 61,335	△ 93,457
その他（純額）	△ 6,711	△ 12,957
財務活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	281,722	50,722
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	2,266	△ 5,026
現金及び現金同等物純増減額	45,403	3,818
現金及び現金同等物期首残高	119,901	144,397
現金及び現金同等物四半期末残高	165,304	148,215

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,648,621	36,780	120,400	1,805,801	—	1,805,801
(2) セグメント間の内部売上高	10,314	9,212	1,091	20,617	△ 20,617	—
計	1,658,935	45,992	121,491	1,826,418	△ 20,617	1,805,801
セグメント利益	181,787	8,952	9,135	199,874	△ 1,182	198,692

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,835,559	41,764	141,286	2,018,609	—	2,018,609
(2) セグメント間の内部売上高	10,339	4,408	1,459	16,206	△ 16,206	—
計	1,845,898	46,172	142,745	2,034,815	△ 16,206	2,018,609
セグメント利益	272,545	13,120	12,678	298,343	△ 2,055	296,288

前第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	591,797	13,099	41,947	646,843	—	646,843
(2) セグメント間の内部売上高	2,719	1,651	359	4,729	△ 4,729	—
計	594,516	14,750	42,306	651,572	△ 4,729	646,843
セグメント利益	79,442	3,043	4,326	86,811	△ 400	86,411

当第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	640,373	15,139	45,056	700,568	—	700,568
(2) セグメント間の内部売上高	4,929	1,596	647	7,172	△ 7,172	—
計	645,302	16,735	45,703	707,740	△ 7,172	700,568
セグメント利益	88,607	3,538	5,164	97,309	△ 154	97,155

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

- a. 建設機械・車両セグメント  
掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連
  - b. リテールファイナンスセグメント  
販売金融
  - c. 産業機械他セグメント  
鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他
2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。
3. 会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント利益は、組み替え後の数値を記載しています。

【地域別情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結累計期間	284,255	683,169	214,146	132,864	374,099	117,268	1,805,801
当第3四半期連結累計期間	285,345	749,307	261,619	138,620	463,265	120,453	2,018,609

前第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結会計期間	94,467	251,039	69,577	53,626	137,465	40,669	646,843
当第3四半期連結会計期間	106,436	267,285	87,310	45,114	153,581	40,842	700,568

（注）※ 日本および中国を除きます。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。